



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社
コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 豊田 周平
(氏名) 町井 博之
配当支払開始予定日

TEL (0566)26-0313
平成23年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	983,727	3.1	36,856	46.6	36,027	49.7	11,466	66.6
22年3月期	953,729	△2.7	25,143	78.9	24,067	81.1	6,882	—

(注) 包括利益 23年3月期 10,781百万円 (△34.4%) 22年3月期 16,428百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	61.82	61.82	7.0	6.9	3.7
22年3月期	37.00	37.00	4.3	4.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,670百万円 22年3月期 1,288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	504,472	196,992	32.7	890.78
22年3月期	546,486	196,545	30.1	883.96

(参考) 自己資本 23年3月期 165,064百万円 22年3月期 164,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	60,630	△40,462	△15,345	113,950
22年3月期	64,188	△41,337	△13,547	113,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	2,415	35.1	1.5
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	2,964	25.9	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 長春富維豊田紡織汽車飾件有限公 司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 4「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数

23年3月期	187,665,738 株	22年3月期	187,665,738 株
23年3月期	2,362,743 株	22年3月期	1,818,356 株
23年3月期	185,488,991 株	22年3月期	185,988,604 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成23年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けの輸出の増加による企業業績の回復傾向や個人消費の持ち直しがみられたものの、依然として円高の進行など厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、新興国での市場拡大や諸外国の経済回復を背景に輸出台数は前年を上回る状況にありましたが、日本国内でのエコカー補助金打ち切り等の影響による販売台数の減少に加え、年度末の東日本大震災は国内経済に甚大な影響を及ぼし、先行きが見通せない状況となっております。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、企画提案力と品質向上活動を強化し、価格競争力をさらに高めた内装システム開発を行うために、昨年5月に猿投開発センター2号館を竣工いたしました。これまで各拠点に分散していた内装システムの開発・生技生産の管理機能を集約し、企画から生産までの各機能の連携をより高めることで技術開発力を強化し、より魅力的で心地良い車室空間を提供してまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの社会のニーズにマッチした、付加価値の高い新製品の開発と生産に取り組んでまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の五つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

事業展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や、既存拠点の強化など世界各地でのお客様ニーズに応えるとともに、最適な生産・物流体制を構築し、地域一体となった効率的な運営に取り組んでまいりました。

海外では、昨年8月に中国吉林省長春市に長春一汽富維汽車零部件股份有限公司との合弁で、シート、ドアトリムなど内装品の生産子会社 長春富維豊田紡織汽車飾件有限公司を設立いたしました。

また、昨年5月に中国四川省成都市で内装品の生産子会社である成都豊田紡汽車部件有限公司を、客先である四川一汽豊田汽車有限公司の移転に伴い、客先移転先の隣接地に移転するとともに将来の増産にも対応できるよう生産能力を増強いたしました。7月には、米国インディアナ州で内装品の生産子会社のトヨタ紡織インディアナLLC. とトータルインテリアシステムズアメリカLLC. を合併する事業再編をすすめました。

日本では、昨年7月にTBカワシマ株式会社が本格的に稼働を開始いたしました。

また、グローバル人材育成の強化を狙いとし、経営改善推進本部に「技能育成センター」を新設し、グローバル人材開発部主管の「トヨタ紡織学園」と、生産管理部の「技能伝承室」を集約し、国内外の全技能員を対象とした技能研修を総合的に実施できる体制となりました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの増産により、前連結会計年度に比べ299億円(3.1%)増加の9,837億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格変動の影響、労務費の増加、諸経費の増加、為替の影響など減益要因はありましたが、合理化、増産増収の影響、減価償却費の減少などにより、前連結会計年度に比べ119億円(49.7%)増加の360億円となりました。

連結当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ45億円(66.6%)増加の114億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、エコカー補助金制度終了による生産の落ち込みや東日本大震災の影響による稼働停止などにより、売上高は、5,289億円となりました。営業利益(損失)につきましては、前連結会計年度より取り組んでおります収益構造改革活動の成果などにより、68億円の営業利益となりました。

② 北中南米

当地域におきましては、前連結会計年度に上げたアメリカのハイランダー、シエナ、メキシコのキャデラックSRXの新車立上げによる増産効果などにより、売上高は、1,751億円となりました。営業利益(損失)につきましては、収益構造改革活動の成果は出つつあるものの、生産不能率の影響などにより、57億円の営業損失となりました。

③ アジア・オセアニア

当地域におきましては、前連結会計年度に上げた中国・天津のRAV4や広州のハイランダーの新車立上げ、タイのIMVの増産効果などにより、売上高は、2,552億円となりました。営業利益(損失)につきましては、増産効果や収益構造改革活動の成果などにより、358億円の営業利益となりました。

④ 欧州・アフリカ

当地域におきましては、南アフリカのIMVの増産効果などにより、売上高は、243億円となりました。営業利益(損失)につきましては、トヨタ紡織ソマン株式会社及びTBAIポーランド有限責任会社の生産準備費用の影響などにより、9億円の営業損失となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の甚大な影響により先行きが見通せない状況から、経済活動は徐々に持ち直すものの正常化には時間を要すると思われま

す。このような中で当社グループは、私たちが目指す企業像として、「明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する」をビジョンといたしました。

また、2011年は第2の創業期を礎に、世界トップ企業への飛躍を目指す初年度として位置付け「世界で戦える実力を備えたグローバルカンパニーへの進化」を強力にすすめ、「環境の変化を先取りし、スリムで筋肉質な企業体質」をつくりあげる中で、グローバル人材の育成・確保を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などはありませんでしたが、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ420億円減少の5,044億円となりました。

一方、負債は、買入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ424億円減少の3,074億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し、1,969億円となりました。主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は606億円となりました。これは主に、仕入債務の減少351億円、法人税等の支払額151億円、たな卸資産の増加17億円などによる資金の減少はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益336億円、減価償却費323億円、売上債権の減少310億円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は404億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出373億円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は153億円となりました。これは主に、短期借入金の減少53億円、少数株主への配当金の支払額84億円、配当金の支払額29億円などにより資金が減少したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	H23.3
自己資本比率 (%)	34.6	35.3	33.9	30.1	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.4	105.7	40.4	61.1	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.8	3.4	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.8	55.4	29.2	39.3	45.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

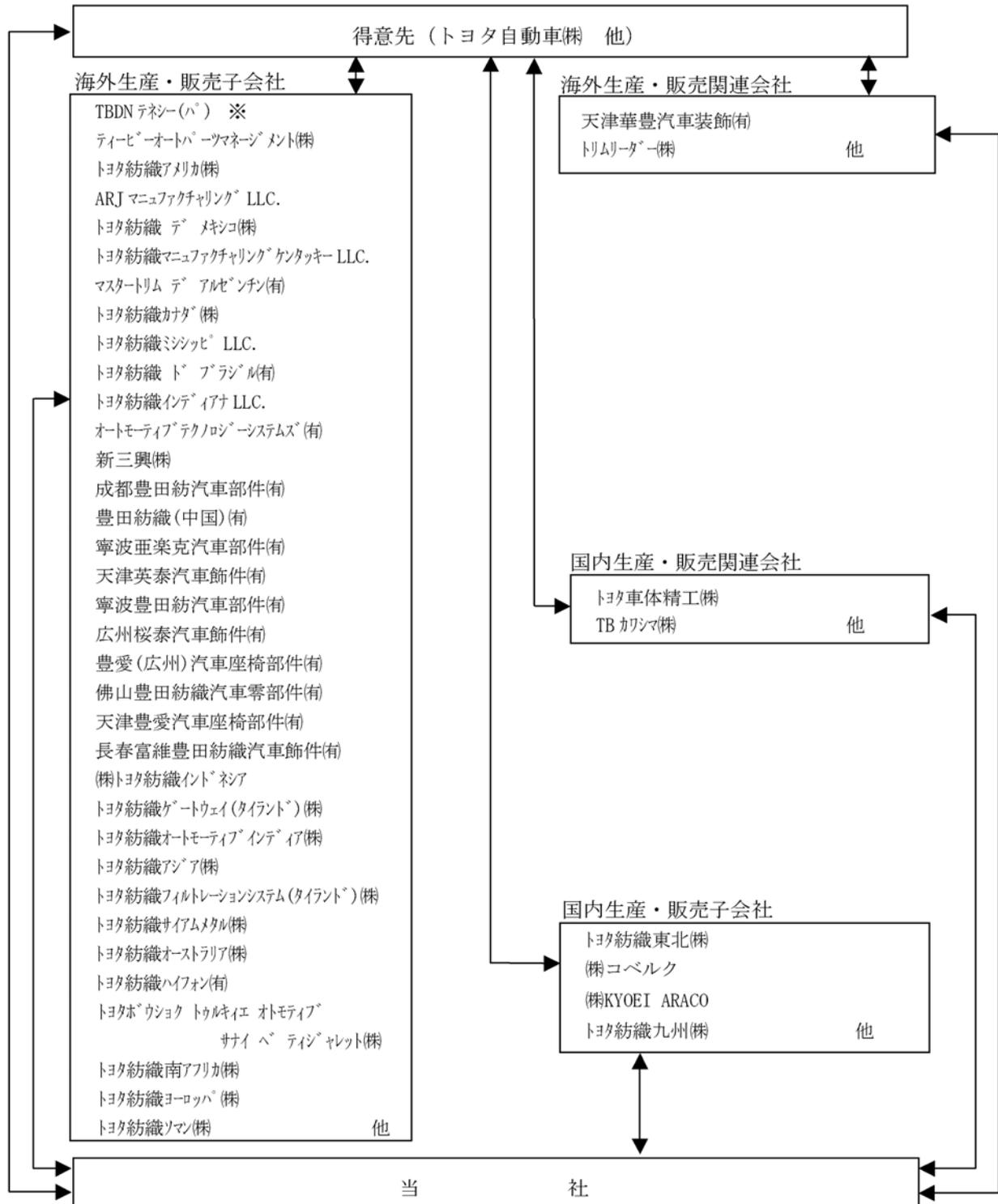
当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期に比べ3円増配の1株につき8円をお支払させていただきました。また、期末の配当金につきましては、前期と同額の1株につき8円とし、年間といたしましては前期に比べ3円増配の1株につき16円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、子会社77社および関連会社10社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※ (パ) はパートナーシップの略であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
 - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、経営環境・市場の変化等に対応すると共に、グローバルなお客様の信頼と期待に応えるべく『明日の社会を見据え、世界中のお客様へ感動を織りなす移動空間の未来を創造する』をビジョンとしております。

世界の自動車市場は、中国、インド、ブラジルなどの新興国が牽引役となり、今後も成長していくことが予想されますが、こうした市場において当社グループが更なる飛躍を目指すためには、新興国市場をしっかりと捉えると共に、環境の変化を先取りし、専門メーカーとして世界中のお客様に喜ばれる高品質な製品を提供することが必要と考えております。

そのため、商品開発力、生技開発力はもとより、調達、販売、組織、マネジメント力の強化をグローバルに図ると同時にグローバル人材の育成、確保に努めてまいります。

<目指す姿>

①快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー（QCD）でNO. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

③グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。
- ・QCD地域NO. 1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

なお、中期売上・利益目標については、世界各地における主要顧客の動向を踏まえ、今後、策定の予定であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,999	85,027
受取手形及び売掛金	149,520	110,201
有価証券	47,404	34,245
商品及び製品	3,989	4,167
仕掛品	4,047	4,518
原材料及び貯蔵品	14,930	14,807
繰延税金資産	4,241	3,868
その他	27,294	22,624
貸倒引当金	△805	△283
流動資産合計	319,622	279,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,200	141,622
減価償却累計額	△63,372	△65,839
建物及び構築物(純額)	70,827	75,783
機械装置及び運搬具	216,710	211,340
減価償却累計額	△136,605	△143,275
機械装置及び運搬具(純額)	80,104	68,065
工具、器具及び備品	93,637	96,355
減価償却累計額	△81,394	△85,007
工具、器具及び備品(純額)	12,243	11,348
土地	23,131	22,974
リース資産	241	392
減価償却累計額	△121	△202
リース資産(純額)	119	190
建設仮勘定	7,630	11,915
有形固定資産合計	194,055	190,277
無形固定資産		
のれん	3,391	2,319
その他	704	521
無形固定資産合計	4,096	2,841
投資その他の資産		
投資有価証券	7,236	10,766
繰延税金資産	15,563	15,719
その他	6,085	5,855
貸倒引当金	△174	△165
投資その他の資産合計	28,711	32,175
固定資産合計	226,864	225,294
資産合計	546,486	504,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,802	110,225
短期借入金	13,347	7,246
1年内返済予定の長期借入金	0	11,500
未払費用	31,850	31,723
未払法人税等	5,260	3,518
製品保証引当金	1,507	1,515
役員賞与引当金	218	233
資産除去債務	—	3
その他	12,690	19,316
流動負債合計	217,677	185,282
固定負債		
長期借入金	105,897	94,244
退職給付引当金	22,303	23,094
役員退職慰労引当金	917	997
資産除去債務	—	320
その他	3,145	3,539
固定負債合計	132,263	122,196
負債合計	349,941	307,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,106	9,098
利益剰余金	167,679	176,177
自己株式	△3,926	△4,675
株主資本合計	181,260	189,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	657
為替換算調整勘定	△17,795	△24,594
その他の包括利益累計額合計	△16,978	△23,936
新株予約権	625	872
少数株主持分	31,637	31,055
純資産合計	196,545	196,992
負債純資産合計	546,486	504,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	953,729	983,727
売上原価	880,320	895,076
売上総利益	73,409	88,650
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,322	6,738
給料及び賞与	17,504	18,099
福利厚生費	2,400	3,357
退職給付費用	663	783
役員賞与引当金繰入額	237	248
役員退職慰労引当金繰入額	305	381
租税公課	1,447	1,559
減価償却費	2,904	2,720
研究開発費	1,325	1,434
のれん償却額	1,101	1,115
その他	14,053	15,354
販売費及び一般管理費合計	48,265	51,793
営業利益	25,143	36,856
営業外収益		
受取利息	930	1,090
受取配当金	41	43
固定資産賃貸料	814	776
持分法による投資利益	1,288	1,670
デリバティブ評価益	129	302
その他	2,697	4,224
営業外収益合計	5,901	8,107
営業外費用		
支払利息	1,759	1,674
固定資産除却損	386	514
減価償却費	1,087	1,071
為替差損	1,538	3,675
その他	2,206	2,001
営業外費用合計	6,977	8,937
経常利益	24,067	36,027
特別損失		
減損損失	1,091	—
災害による損失	—	1,866
投資有価証券評価損	—	291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	254
特別損失合計	1,091	2,412
税金等調整前当期純利益	22,976	33,615
法人税、住民税及び事業税	10,672	13,303
法人税等調整額	△2,022	302
法人税等合計	8,649	13,605
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,009
少数株主利益	7,445	8,542
当期純利益	6,882	11,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	20,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△159
為替換算調整勘定	—	△8,557
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△511
その他の包括利益合計	—	※2 △9,227
包括利益	—	※1 10,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,509
少数株主に係る包括利益	—	6,272

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
前期末残高	9,122	9,106
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△7
当期変動額合計	△15	△7
当期末残高	9,106	9,098
利益剰余金		
前期末残高	162,658	167,679
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
当期変動額合計	5,021	8,497
当期末残高	167,679	176,177
自己株式		
前期末残高	△3,055	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	126	10
当期変動額合計	△870	△748
当期末残高	△3,926	△4,675
株主資本合計		
前期末残高	177,125	181,260
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
当期変動額合計	4,134	7,740
当期末残高	181,260	189,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	162	△158
当期変動額合計	162	△158
当期末残高	816	657
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19,775	△17,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,980	△6,798
当期変動額合計	1,980	△6,798
当期末残高	△17,795	△24,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,122	△16,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,143	△6,957
当期変動額合計	2,143	△6,957
当期末残高	△16,978	△23,936
新株予約権		
前期末残高	402	625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	223	246
当期変動額合計	223	246
当期末残高	625	872
少数株主持分		
前期末残高	30,632	31,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,005	△582
当期変動額合計	1,005	△582
当期末残高	31,637	31,055
純資産合計		
前期末残高	189,038	196,545
当期変動額		
剰余金の配当	△1,860	△2,969
当期純利益	6,882	11,466
自己株式の取得	△997	△759
自己株式の処分	111	2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,371	△7,293
当期変動額合計	7,506	447
当期末残高	196,545	196,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,976	33,615
減価償却費	35,121	32,342
減損損失	1,091	—
のれん償却額	1,101	1,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△472
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,014	808
受取利息及び受取配当金	△972	△1,134
支払利息	1,759	1,674
為替差損益 (△は益)	417	3,835
持分法による投資損益 (△は益)	△1,288	△1,670
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84	△341
有形固定資産除却損	386	514
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,602	31,018
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,813	△1,793
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,682	7,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	60,476	△35,131
未払金の増減額 (△は減少)	1,651	1,265
未払費用の増減額 (△は減少)	6,572	974
その他	2,492	1,690
小計	68,236	75,324
利息及び配当金の受取額	2,555	2,116
利息の支払額	△1,802	△1,691
法人税等の支払額	△4,800	△15,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,188	60,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,522	△37,331
有形固定資産の売却による収入	1,547	2,472
投資有価証券の取得による支出	△50	△2,930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△54
貸付けによる支出	△67	△51
貸付金の回収による収入	1,534	64
定期預金の預入による支出	△2,190	△6,054
定期預金の払戻による収入	3,237	3,624
その他	94	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,337	△40,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,917	△5,384
長期借入金の返済による支出	△1,781	—
自己株式の取得による支出	△997	△759
配当金の支払額	△1,863	△2,969
少数株主への配当金の支払額	△7,669	△8,453
少数株主からの払込みによる収入	630	2,039
その他	51	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,547	△15,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,363	△3,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,667	826
現金及び現金同等物の期首残高	102,457	113,124
現金及び現金同等物の期末残高	113,124	113,950

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(76社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であった(株)関東シート製作所は増資引受により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)関東シート北上も当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であった(株)T B岩手は会社を清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)関東シート製作所は、トヨタ紡織東北(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(10社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、T Bカワシマ(株)は新規設立したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、トヨタ紡織東北(株)及び(株)関東シート北上は、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(77社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、長春富維豊田紡織汽車飾件(有)は新規設立により、豊通ユニファッション(株)は株式取得により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であったトータルインテリアシステムズアメリカLLC. はトヨタ紡織インディアナLLC. と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ファミック(株)はT Bソーテック関東(株)に、(株)関東シート北上はT Bソーテック東北(株)に、アラコ九州相知(株)はT Bソーテック九州(株)に、(株)アバディバインドオートテックは(株)トヨタ紡織インドネシアに、ARST(タイランド)(株)はトヨタ紡織サイアムメタル(株)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(10社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は13百万円、経常利益は21百万円、税金等調整前当期純利益は276百万円減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減損損失」は285百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は749百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、当連結会計年度において、その金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減損損失」は115百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」は、当連結会計年度において、その金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期借入金の返済による支出」は△0百万円であります。</p>

(9)追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	9,025百万円
少数株主に係る包括利益	7,402百万円
計	16,428百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	163百万円
為替換算調整勘定	1,797百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	140百万円
計	2,101百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額及び資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	553,600	164,349	196,303	39,475	953,729	—	953,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,360	2,088	6,994	417	46,861	△46,861	—
計	590,960	166,438	203,298	39,893	1,000,591	△46,861	953,729
営業費用	582,759	178,846	176,291	39,556	977,454	△48,867	928,586
営業利益又は 営業損失(△)	8,201	△12,407	27,006	336	23,136	2,006	25,143
II 資産	334,133	83,318	124,175	33,421	575,049	△28,563	546,486

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(76,582百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	北中南米	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	165,113	192,234	41,615	398,964
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	953,729
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.3	20.2	4.4	41.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	528,937	175,168	255,243	24,377	983,727	—	983,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,791	2,003	7,843	396	54,033	△54,033	—
計	572,729	177,172	263,086	24,773	1,037,760	△54,033	983,727
セグメント利益又は損失(△)	6,812	△5,700	35,845	△912	36,045	811	36,856
セグメント資産	319,670	68,123	137,075	30,553	555,422	△50,949	504,472
その他の項目							
(1) 減価償却費	19,622	4,923	6,794	1,002	32,342	—	32,342
(2) のれんの償却額	32	479	603	—	1,115	—	1,115
(3) 持分法適用会社への投資額	4,789	—	—	1,379	6,168	—	6,168
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,266	3,401	10,314	4,247	41,229	—	41,229

(注) 1 セグメント利益の調整額811百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額△50,949百万円は、全社資産59,865百万円、債権債務相殺消去等△110,815百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
529,029	177,004	251,366	26,326	983,727

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
98,836	28,449	48,878	14,113	190,277

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	341,318	日本

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な減損損失の計上はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	39	507	623	—	1,170
当期末残高	138	1,345	935	—	2,418

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	合計
当期償却額	7	27	19	—	54
当期末残高	26	50	22	—	98

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、重要な負ののれん発生益の計上はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	883円96銭	1 1株当たり純資産額 890円78銭
2	1株当たり当期純利益	37円00銭	2 1株当たり当期純利益 61円82銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	37円00銭	3 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 61円82銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,882	11,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,882	11,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,988	185,488
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	3	0
(うち新株予約権(千株))	(3)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数191個)、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,631個)、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,240個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,140個)及び平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,280個)。	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数191個)、平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数1,400個)、平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,830個)、平成20年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数4,650個)、平成21年6月19日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,280個)及び平成22年6月23日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数5,430個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(平成23年6月16日付予定)

(1) 代表取締役の変動

① 新任代表取締役候補

取締役副社長	い飯 だ 田 こう じ 飯 田 耕 次	(現 専務取締役)
--------	------------------------	-----------

② 退任予定代表取締役

	とり い りつ お 鳥 居 立 雄	(現 取締役副社長) (顧問 就任予定)
--	----------------------	-------------------------

	かわ くぼ ひで お 川 窪 英 夫	(現 取締役副社長) (顧問 就任予定)
--	-----------------------	-------------------------

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役	の だ けん いち 野 田 憲 一	(現 常務役員)
-----	----------------------	----------

取締役	うちやまだ たけ し 内山田 竹 志	(現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)
-----	-----------------------	-----------------------

取締役	みや き まさ ひこ 宮 木 正 彦	(現 株式会社デンソー 専務取締役)
-----	-----------------------	--------------------

② 退任予定取締役

	わた なべ とし みつ 渡 辺 俊 充	(現 専務取締役) (技監 就任予定)
--	------------------------	------------------------

	はら やす のぶ 原 保 信	(現 専務取締役) (専務役員 就任予定)
--	-------------------	--------------------------

	かつら ぎ まさ き 桂 木 正 樹	(現 取締役(専務待遇)) (常勤監査役 就任予定)
--	-----------------------	-------------------------------

	おか もと かず お 岡 本 一 雄	(現 取締役)
--	-----------------------	---------

	とく だ ひろみ 徳 田 寛	(現 取締役)
--	-------------------	---------

③ 役付変更予定取締役

取締役	なか がわ やすし 中 川 泰	(現 専務取締役)
-----	--------------------	-----------

取締役	い とう ふみ たか 伊 藤 文 隆	(現 取締役(専務待遇))
-----	-----------------------	---------------

取締役	ふる さわ あきら 古 澤 昭	(現 専務取締役)
-----	--------------------	-----------

取締役	てら さか こう いち 寺 坂 幸 一	(現 専務取締役)
-----	------------------------	-----------

取締役	うえ だ ひろ し 上 田 広 司	(現 取締役(専務待遇))
-----	----------------------	---------------

④ 新任監査役候補

常勤監査役	かつら ぎ まさ き 桂 木 正 樹	(現 取締役(専務待遇))
-------	-----------------------	---------------

監査役	か とう のぶ あき 加 藤 宣 明	(現 株式会社デンソー 取締役社長)
-----	-----------------------	--------------------

⑤ 退任予定監査役

	ない とう ただし 内 藤 正	(現 常勤監査役) (顧問 就任予定)
--	--------------------	------------------------

	いし かわ ただ し 石 川 忠 司	(現 監査役)
--	-----------------------	---------

⑥ 新任専務役員候補

専務役員	なか 中	がわ 川	やすし 泰	※ (現 専務取締役)
専務役員	い 伊	とう 藤	ふみ たか 文 隆	※ (現 取締役 (専務待遇))
専務役員	ふる 古	さわ 澤	あきら 昭	※ (現 専務取締役)
専務役員	てら 寺	さか 坂	こう いち 幸 一	※ (現 専務取締役)
専務役員	うえ 上	だ ひろ 田 広	し 司	※ (現 取締役 (専務待遇))
専務役員	の 野	だ けん 田 憲	いち 一	※ (現 常務役員)
専務役員	はら 原	やす 保	のぶ 信	(現 専務取締役)
専務役員	み 三	よし しげ 吉 茂	とし 俊	(現 常務役員)
専務役員	みや 宮	でら 寺	かず ひこ 和 彦	(現 常務役員)
専務役員	たき 滝	たか 隆	みち 道	(現 常務役員)

※…取締役を兼務予定

⑦ 新任常務役員候補

常務役員	やま 山	もと 本	すなお 直	(現 TB物流サービス株式会社 取締役社長)
常務役員	いし 石	い まさ 井 正	や 哉	(現 顧問) (現 グローバル事業部 部長)
常務役員	うえ 上	むら 村	こう いち 浩 一	(現 トヨタ紡織サイアムメタル株式会社 取締役社長)
常務役員	かわ 川	さき 崎	とし お 俊 夫	(現 グローバル品質管理部 部長)
常務役員	もり 森	とし 俊	ひこ 彦	(現 製品統括センター EPM)
常務役員	もち 望	づき 月	いく お 郁 夫	(現 刈谷工場 副工場長)

⑧ 退任予定常務役員

	みや 宮	た 田	とおる 徹	(現 常務役員) (トヨタ紡織九州株式会社 取締役社長 就任予定)
	し 清	みず 水	たくみ 匠	(現 常務役員) (TB物流サービス株式会社 取締役社長 就任予定)
	もり 森		ひさし 久	(現 常務役員) (TBコーポレートサービス株式会社 取締役社長 就任予定)

以 上